

平成23年度

決算公表

町の財政状況と税金の使い道

表1 一般会計・特別会計決算一覧表

(単位:千円・%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	27,419,757	6,121,669	21,298,088	347.9	
	歳出	24,957,419	5,492,917	19,464,502	354.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳入	2,360,664	2,056,865	303,799	14.8
		歳出	2,168,159	1,957,413	210,746	10.8
	老 人 保 健	歳入	-	16,615	△ 16,615	△ 100.0
		歳出	-	16,615	△ 16,615	△ 100.0
	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	95,841	150,749	△ 54,908	△ 36.4
		歳出	94,345	149,392	△ 55,047	△ 36.8
	介 護 保 険 事 業	歳入	1,340,055	1,244,007	96,048	7.7
		歳出	1,262,547	1,201,506	61,041	5.1
	亘理地域介護認定審査会	歳入	2,566	-	2,566	100.0
		歳出	2,566	-	2,566	100.0
一般会計・特別会計		歳入	31,218,883	9,589,905	21,628,978	225.5
合 計		歳出	28,485,036	8,817,843	19,667,193	223.0

表2 企業会計決算一覧表

(単位:千円・%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率		
企 業 会 計	水道事業	収益的収支	収入	337,016	421,380	△ 84,364	△ 20.0
		支出	423,899	416,008	7,891	1.9	
	資本的収支	収入	10,992	13,065	△ 2,073	△ 15.9	
		支出	163,124	163,707	△ 583	△ 0.4	
	下水道事業	収益的収支	収入	864,085	542,853	321,232	59.2
		支出	580,934	868,058	△ 287,124	△ 33.1	
資本的収支	収入	364,891	143,200	221,691	154.8		
	支出	697,222	498,836	198,386	39.8		

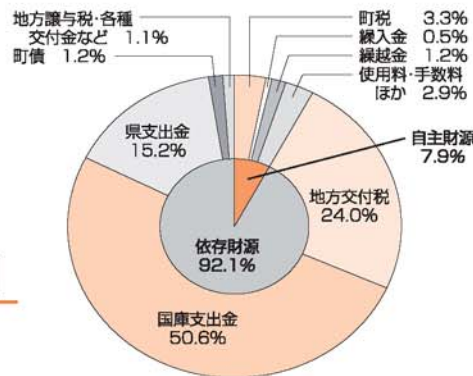
※数値は税込金額です。

表3 地方債・企業債残高と基金現在高

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度末	平成22年度末	増減額	増減率
地方債残高(一般、特別、企業会計の合計)	12,914,255	13,236,998	△ 322,743	△ 2.4
基金現在高(一般、特別、企業会計の合計)	8,790,521	2,461,663	6,328,858	257.1

図1 歳入構成比



一般会計

歳入

274億1,975万7千円

表4 歳入額内訳

(単位:千円・%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	903,336	1,340,437	△ 437,101	△ 32.6
	繰 入 金	129,498	450,069	△ 320,571	△ 71.2
	繰 越 金	328,753	167,551	161,202	96.2
	分担金および負担金	21,366	50,334	△ 28,968	△ 57.6
	使用料および手数料	36,951	41,723	△ 4,772	△ 11.4
	財産収入	4,292	20,312	△ 16,020	△ 78.9
	寄附金	216,664	130	216,534	166,564.6
	諸 収 入	514,219	138,213	376,006	272.0
	地 方 交 付 税	6,583,137	2,604,166	3,978,971	152.8
	国 庫 支 出 金	13,882,020	627,050	13,254,970	2,113.9
依 存 財 源	県 支 出 金	4,182,942	336,143	3,846,799	1,144.4
	町 債	321,600	20,200	301,400	1,492.1
	地 方 譲 与 税	100,220	102,820	△ 2,600	△ 2.5
	利 子 割 交 付 金	3,205	4,400	△ 1,195	△ 27.2
	配 当 割 交 付 金	1,635	1,628	7	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	368	515	△ 147	△ 28.5
	地方消費税交付金	133,867	137,070	△ 3,203	△ 2.3
	ゴルフ場利用税交付金	9,690	25,524	△ 15,834	△ 62.0
	自動車取得税交付金	23,223	26,314	△ 3,091	△ 11.7
	地方特例交付金	20,891	25,240	△ 4,349	△ 17.2
交通安全対策特別交付金	1,880	1,830	50	2.7	
合 計		27,419,757	6,121,669	21,298,088	347.9

平成23年度各種会計が、9月議会で認定されましたのでお知らせします。決算公表とは、町が行政サービスを実施するために使った税金が、どのように収入され、どのように支出されたのかを町民の皆さんに明らかにするものです。一般会計と4つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が312億1888万3千円、歳出が284億8503万6千円(表1)となり、企業会計の決算額は表2のとおりでした。

なお、老人保健特別会計は平成22年度で廃止され、平成23年度からあらたに亘理地域介護認定審査会特別会計が設けられました。

※表中の△は、マイナスを表しています。

※各表・図において、端数処理により、合計額と一致しない場合があります。

用語解説

◆ 互理地域介護認定審査会 特別会計

介護保険制度の執行に伴い、制度の根幹となる要支援・要介護の認定を公平公正化、平準化を図るため、平成11年度に互理町と山元町の両町で「互理地域介護認定審査会」を共同設置しました。幹事町は、4会計年度ごとに交代し、本審査会の運営に関する経費は、幹事町の予算に計上することとなっています。なお、平成23年度から平成26年度まで山元町が幹事町となります。

◆ 災害救助費

災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行うための費用の中で、対象となる活動の種類は、避難所や仮設住宅などの供与、炊き出しなどによる食品の給与や飲料水の供給、被服、寝具など生活必需品の給与または貸与、医療および助産、災害にかかった者の救出、災害にかかった住宅の応急修理、生業に必要な資金などの給与または貸与、学用品の給与、埋葬、ご遺体の搜索、障害物の除去、応急救助のための輸送費および賃金職員等雇上費、救助事務費があります。

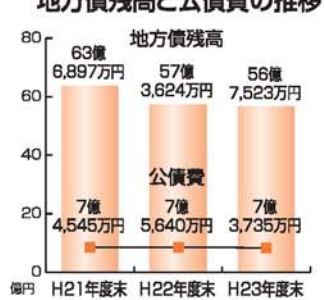
◆ 補助費

災害廃棄物処理事業の県への負担金や、互理地区行政事務組合、互理名取共立衛生処理組合への負担金、各種団体への運営補助金のことです。

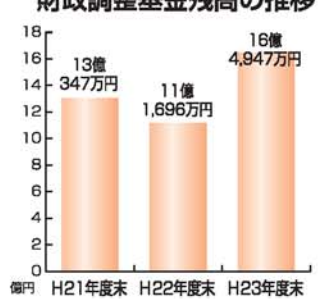
◆ 積立金

財政調整基金や各種特定目的基金へお金を積み立てるための支出科目のことです。東日本大震災復興交付金(広報5月号参照)や、全国の皆さんからのご寄附などを基金に積み立てるときはこの支出科目となります。

■ 図5 地方債残高と公債費の推移



■ 図6 財政調整基金残高の推移



■ 表7 主な財政指標

指標	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
財政力指数	0.410	0.379	0.360
経常収支比率	89.2%	90.9%	90.8%
実質収支比率	5.4%	13.1%	20.0%
標準財政規模	4,221,399千円	4,444,253千円	4,312,935千円

■ 表8 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、以下の指標を公表します。

健全化判断比率の各指標	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
実質赤字比率 一般会計等の収支の指標	-	-	-
連結実質赤字比率 全会計を対象とした収支の指標	(-5.41%)	(-13.05%)	(-19.96%)
実質公債費比率 公債費負担の指標	(-18.74%)	(-19.17%)	(-26.25%)
将来負担比率 公営企業等を含めた一般会計等の実質的な負債の指標	15.6%	14.6%	13.9%
資金不足比率 公営企業の料金収入に対する資金不足の規模を表した指標	97.4%	65.8%	39.4%

※「-」は、赤字ではないことを示しています。

地方債と基金

「地方債」とは、災害復旧工事や災害公営住宅建設工事など、その年度の税収を超える多額の財源が必要とき、政府などから資金調達する借入金のことをいい、平成23年度末残高は、56億7523万円、平成22年度末残高は6億1011万円の減となりました。また「公債費」とは、この地方債の元金と利子の毎年度の返済額のことをいい、平成23年度は7億3735万円でした。「基金」とは、特定の目的のために積み立てた資金のことをいいます。このうち、財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整したり、災害など緊急に必要になったときなどに備え積み立てておく基金です。平成23年度末積立額は、16億4947万円となっています。なお、各種財政指標については、次のとおりです。

用語説明

財政力指数 町の財政力(体力)を示す指数のこと。この指数が高いほど財源に余裕があるとされており、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。
経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数のこと。この指数が75%を超えると臨時的な財政需要があったとき、財源に余裕がなくなるなど、弾力性を失いつつあるとされている。
実質収支比率 実質収支が黒字の場合は、正の数で示される。地方公共団体は営利を目的としていないため、通常この比率は3~5%が望ましいとされている。
標準財政規模 町の標準的に通常収入されるであろう一般財源の規模のこと。

■ 表8 健全化判断比率

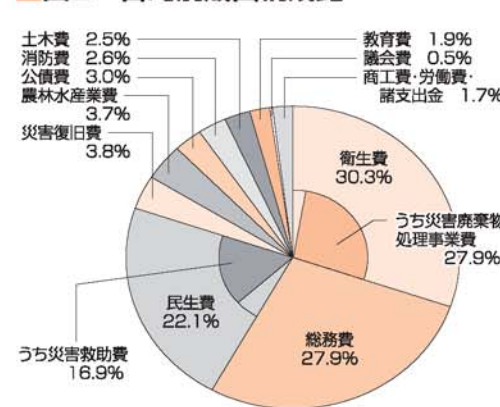
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、以下の指標を公表します。

健全化判断比率の各指標	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
実質赤字比率 一般会計等の収支の指標	-	-	-
連結実質赤字比率 全会計を対象とした収支の指標	(-5.41%)	(-13.05%)	(-19.96%)
実質公債費比率 公債費負担の指標	(-18.74%)	(-19.17%)	(-26.25%)
将来負担比率 公営企業等を含めた一般会計等の実質的な負債の指標	15.6%	14.6%	13.9%
資金不足比率 公営企業の料金収入に対する資金不足の規模を表した指標	97.4%	65.8%	39.4%

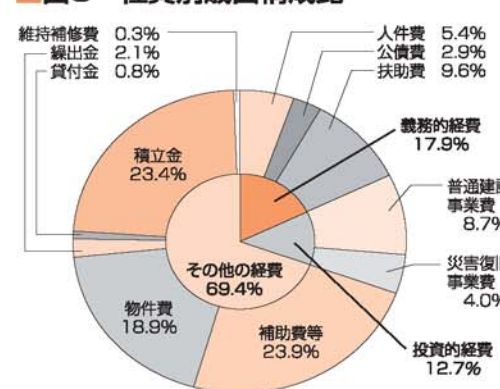
※「-」は、赤字ではないことを示しています。

歳出 249億5,741万9千円

■ 図2 目的別歳出構成比



■ 図3 性質別歳出構成比



事業	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
震災復興事業	1億90160千円	1億90160千円	0	0%
被災者支援物資管理事業	2億30250千円	2億30250千円	0	0%
重点分野雇用創造事業	1億27080千円	1億27080千円	0	0%
被災農家経営再開支援事業	3億60687千円	3億60687千円	0	0%
災害公営住宅建設事業	3億16965千円	3億16965千円	0	0%
防災集団移転促進事業	1億29654千円	1億29654千円	0	0%
小中学生通学扶助費	2億9294千円	2億9294千円	0	0%
被災児童生徒就学奨励費	2億4925千円	2億4925千円	0	0%
災害援護資金貸付事業	1億59400千円	1億59400千円	0	0%
震災復興事業(災害復旧工事など)	8億34075千円	8億34075千円	0	0%
公共土木施設災害復旧事業	5億5535千円	5億5535千円	0	0%
農林水産業施設災害復旧事業	1億935千円	1億935千円	0	0%
公立学校施設災害復旧事業	5億5535千円	5億5535千円	0	0%
公立社会教育施設災害復旧事業	1億935千円	1億935千円	0	0%
消防施設災害復旧事業	2億35千円	2億35千円	0	0%
町道緊急補修事業	2億6225千円	2億6225千円	0	0%
震災復興事業	1億90160千円	1億90160千円	0	0%
役場仮庁舎リース料	580千円	580千円	0	0%
役場本庁舎関連震災対策事業	1億90160千円	1億90160千円	0	0%
山元町震災復興計画策定事業	23億4900千円	23億4900千円	0	0%
災害救助事業	69億1823千円	69億1823千円	0	0%
災害弔慰金他給付事業	6億744千円	6億744千円	0	0%
災害廃棄物等処理事業	6億45390千円	6億45390千円	0	0%
放射能除染対策事業	6億45390千円	6億45390千円	0	0%
互理名取共立衛生処理組合負担金(災害分)	6億333千円	6億333千円	0	0%
被災者支援物資管理事業	2億30250千円	2億30250千円	0	0%
重点分野雇用創造事業	1億27080千円	1億27080千円	0	0%
被災農家経営再開支援事業	3億60687千円	3億60687千円	0	0%
災害公営住宅建設事業	3億16965千円	3億16965千円	0	0%
防災集団移転促進事業	1億29654千円	1億29654千円	0	0%
小中学生通学扶助費	2億9294千円	2億9294千円	0	0%
被災児童生徒就学奨励費	2億4925千円	2億4925千円	0	0%
災害援護資金貸付事業	1億59400千円	1億59400千円	0	0%
震災復興事業(災害復旧工事など)	8億34075千円	8億34075千円	0	0%
公共土木施設災害復旧事業	5億5535千円	5億5535千円	0	0%
農林水産業施設災害復旧事業	1億935千円	1億935千円	0	0%
公立学校施設災害復旧事業	5億5535千円	5億5535千円	0	0%
公立社会教育施設災害復旧事業	1億935千円	1億935千円	0	0%
消防施設災害復旧事業	2億35千円	2億35千円	0	0%
町道緊急補修事業	2億6225千円	2億6225千円	0	0%

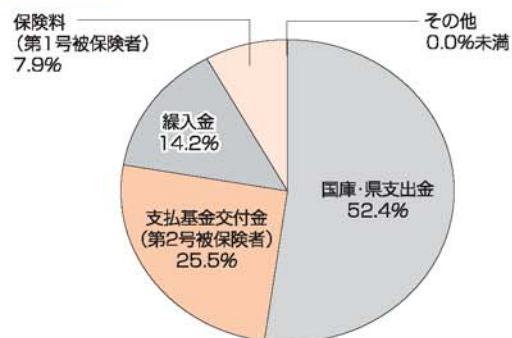
項目	金額
衛生費	531,996円
総務費	489,937円
民生費	388,569円
災害復旧費	65,917円
農林水産業費	64,648円
公債費	51,831円
消防費	45,985円
土木費	43,239円
教育費	34,075円
労働費	13,845円
諸支出金	11,205円
議会費	8,341円
商工費	4,765円

人口は、平成24年3月31日現在の14,226人で計算しています。

介護保険事業特別会計

〔年間平均被保険者数 4,525人〕
〔年間平均要介護・要支援認定者数 819人〕

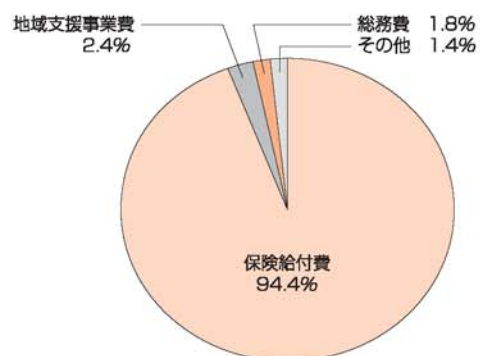
歳入 13億4,005万5千円



(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	702,317	462,582	239,735	51.8
支払基金交付金(第2号被保険者)	341,047	344,498	△ 3,451	△ 1.0
繰入金	190,663	242,853	△ 52,190	△ 21.5
保険料(第1号被保険者)	105,872	193,914	△ 88,042	△ 45.4
その他	156	160	△ 4	△ 2.5
合計	1,340,055	1,244,007	96,048	7.7

歳出 12億6,254万7千円

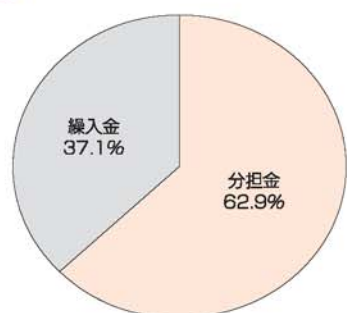


(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
保険給付費	1,191,652	1,128,232	63,420	5.6
地域支援事業費	30,641	24,763	5,878	23.7
総務費	23,124	27,479	△ 4,355	△ 15.8
その他	17,130	21,032	△ 3,902	△ 18.6
合計	1,262,547	1,201,506	61,041	5.1

互理地域介護認定審査会特別会計

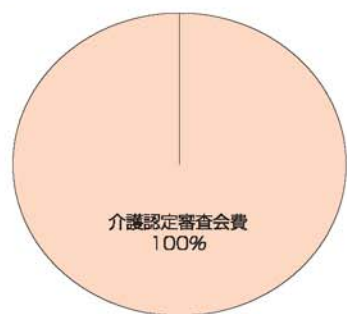
歳入 256万6千円



(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
分担金	1,614	-	1,614	100
繰入金	952	-	952	100
合計	2,566	-	2,566	100

歳出 256万6千円



(単位:千円・%)

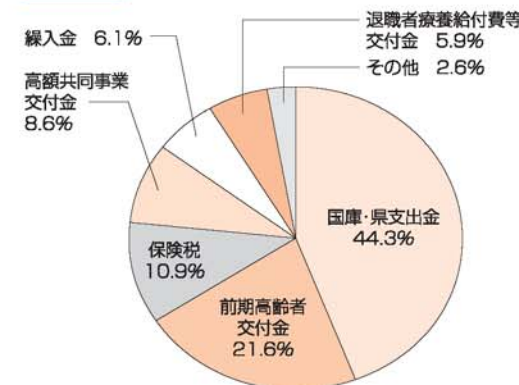
区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
介護認定審査会費	2,566	-	2,566	100
合計	2,566	-	2,566	100

特別会計

国民健康保険事業特別会計

〔年間平均被保険者数4,987人、世帯数2,658世帯〕

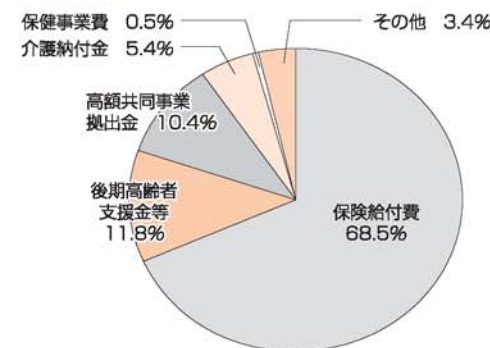
歳入 23億6,066万4千円



(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	1,045,837	598,221	447,616	74.8
前期高齢者交付金	510,482	413,990	96,492	23.3
保険料	255,900	476,083	△ 220,183	△ 46.2
高額共同事業交付金	203,204	229,624	△ 26,420	△ 11.5
繰入金	143,135	164,198	△ 21,063	△ 12.8
退職者療養給付費等交付金	140,046	103,523	36,523	35.3
その他	62,060	71,226	△ 9,166	△ 12.9
合計	2,360,664	2,056,865	303,799	14.8

歳出 21億6,815万9千円



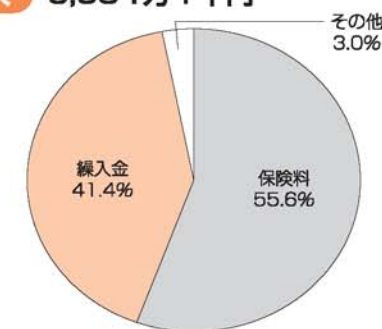
(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
保険給付費	1,485,405	1,328,756	156,649	11.8
後期高齢者支援金等	255,928	216,734	39,194	18.1
高額共同事業拠出金	225,753	218,135	7,618	3.5
介護納付金	117,320	103,833	13,487	13.0
健康事業費	9,442	11,852	△ 2,410	△ 20.3
その他	74,311	78,103	△ 3,792	△ 4.9
合計	2,168,159	1,957,413	210,746	10.8

後期高齢者医療特別会計

〔年間平均被保険者数2,401人〕

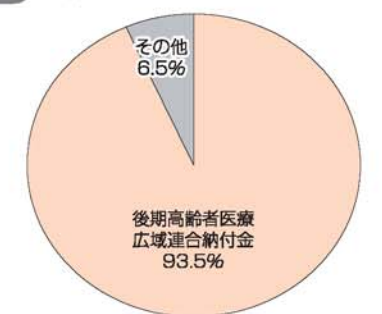
歳入 9,584万1千円



(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
保険料	53,249	103,500	△ 50,251	△ 48.6
繰入金	39,666	45,636	△ 5,970	△ 13.1
その他	2,926	1,613	1,313	81.4
合計	95,841	150,749	△ 54,908	△ 36.4

歳出 9,434万5千円



(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	88,233	144,582	△ 56,349	△ 39.0
その他	6,112	4,810	1,302	27.1
合計	94,345	149,392	△ 55,047	△ 36.8

下水道事業会計

平成23年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (処理場や管渠維持費等)	224,151	営業収益 (使用料・他会計補助金)	161,366
営業外費用 (長期借入金利息・繰延勘定償却)	261,652	営業外収益	437,360
特別損失 (臨時損失) ※1	92,598	特別利益	259,820
当期純利益 ※2	280,145		
合計	858,546	合計	858,546

※金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (下水道管、機械設備)	11,522,131	固定負債 (企業債、修繕引当金)	421,183
流動資産 (現金預金、未収金)	282,420	流動負債 (未払金)	242,351
繰延勘定 (災害損失)	320,067	資本金 (うち借入資本金等)	5,351,341 (5,266,419)
		剰余金 (うち未処理欠損金)	6,109,743 (27,829)
合計	12,124,618	合計	12,124,618

※金額は消費税抜きです。

平成23年度下水道事業会計のあらまし

項目	平成23年度	平成22年度	対前年度	備考
計画処理区域内人口 人	16,560	16,560	0	平成17年度に定めた計画人口です。
処理区域内人口(外国人含) 人	8,892	9,721	△ 829	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると大幅な減少となっています。
水洗化人口 人	8,345	8,758	△ 413	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると大幅な減少となっています。
水洗化率 %	93.8	90.1	3.7	水洗化人口(分母)の減少がプラス要因と思われます。
年間有収水量 ※3 m ³	427,075	909,091	△ 482,016	処理水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 千円	5,672,737	5,929,478	△ 256,741	下水道工事約198億円に要した長期借入金の残高です。

用語解説

※1 臨時損失

東日本大震災において発生した緊急的費用です。

※2 当期純利益

1年間の経営でどれだけ利益を出したのかを示すものです。

※3 年間有収水量

メーター検針により把握され、下水道使用料算定の対象となった1年間の下水道使用水量のことをいいます。

企業会計

水道事業会計

平成23年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (広域水道受水費等)	281,505	営業収益 (給水収益・負担金)	296,502
営業外費用 (長期借入金利息・繰延勘定償却) ※1	41,686	営業外収益	27,815
特別損失 (臨時損失)	89,578	特別利益	71
		当期純損失 ※2	88,381
合計	412,769	合計	412,769

※金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (水道管、機械設備)	2,954,510	固定負債 (企業債、修繕引当金)	170,955
流動資産 (現金預金、未収金)	138,225	流動負債 (未払金)	44,224
繰延勘定 ※3 (災害損失)	12,210	資本金 (うち借入資本金等) ※4	1,813,097 (1,450,687)
		剰余金 (うち未処理欠損金) ※5	1,076,669 (83,213)
合計	3,104,945	合計	3,104,945

※金額は消費税抜きです。

平成23年度水道事業会計のあらまし

項目	平成23年度	平成22年度	対前年度	備考
計画給水人口 人	20,550	20,550	0	平成22年度に定めた計画人口です。
給水区域内人口(外国人含) 人	14,280	16,003	△ 1,723	東日本大震災による影響のため、昨年度と比較すると大幅な減少となっています。
給水人口 人	14,014	15,609	△ 1,595	東日本大震災による影響のため、昨年度と比較すると大幅な減少となっています。
給水普及率 %	98.1	97.5	0.6	給水人口(分母)の減少がプラスとなった要因と思われます。
年間有収水量 m ³	815,790	1,435,390	△ 619,600	配水量のうち、水道料金算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 千円	1,566,288	1,571,283	△ 4,995	水道工事約46億円に要した長期借入金の残高です。

用語解説

※1 繰延勘定償却 東日本大震災により被害を受けた水道管の1/5の損失額です。公営企業法により、最大で5年間で計上できることが定められており、平成22年度から同額を5年間計上します。

※2 当期純損失 東日本大震災により被害を受けた水道管の被害額が大きく、当年度は大きな損失となりました。

※3 繰延勘定 上記で説明した東日本大震災により被害を受けた水道管の繰延勘定償却の3/5の損失残額が計上されます。毎年1/5を繰延勘定償却として損益計算書の費用に計上していくので年々減少します。

※4 借入資本金 民間企業では、借入は負債とされますが、公営企業においては水道管等の資産を得るために限定される借入のため、資本に分類します。

※5 未処理欠損金 東日本大震災にて生じた純損失が大きく、剰余金で賄えないため、欠損金として計上します。なお、欠損金を減少させるには損益計算書で純利益が生じなければ減少することができません。